



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 植松 久

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	77,033	3.1	1,373	△22.3	1,026	△20.1	396	△31.4
22年3月期第3四半期	74,707	△12.7	1,766	△35.1	1,284	△29.7	577	△46.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.40	—
22年3月期第3四半期	4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	138,840	49,697	35.8	426.24
22年3月期	139,156	50,246	36.1	430.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 49,645百万円 22年3月期 50,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	2.6	2,000	△17.4	1,400	△19.6	400	—	3.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 116,654,883株 22年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 182,438株 22年3月期 176,152株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 116,476,144株 22年3月期3Q 116,484,750株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、アジア新興国向けの輸出の増加等を背景に一部景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化や厳しい雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界におきましては、国内景気の低迷に伴う需要の低迷に加え、市況も弱含みのまま推移するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、エネルギーメリットを享受するためにパルプの増産・増販に取り組み、また効率操業を実現するため工場間の移抄などの生産体制の再構築を進め、低操業下でも利益の出せる企業体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、一般洋紙の需要の軟化等による収益悪化要因を、企業体質改善メリットでカバーできなかったことにより当第 3 四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	77,033 百万円	(前年同四半期比	3.1%増)
連結営業利益	1,373 百万円	(前年同四半期比	22.3%減)
連結経常利益	1,026 百万円	(前年同四半期比	20.1%減)
連結四半期純利益	396 百万円	(前年同四半期比	31.4%減)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、IT化の進展による若者の新聞離れが顕在化しつつあり数量は減少しました。

印刷情報用紙の販売は、昨年度より景気が持ち直したことによる影響等もあり数量は増加しました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、既存需要先との関係を密にするとともに、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量は増加しました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要は低調に推移し数量は減少しました。

◎ パルプ

川内工場パルプ生産最大化工事の完工に伴い、国内、輸出ともパルプ販売を従来の規模から拡大して展開しております。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	64,297 百万円	連結営業利益	705 百万円
-------	------------	--------	---------

(その他の事業)

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどにより堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	12,736 百万円	連結営業利益	601 百万円
-------	------------	--------	---------

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

受取手形及び売掛金が1,455百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,487百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、44,210百万円となり、有形固定資産が2,406百万円減少したことなどにより、固定資産は2.9%減少し、94,630百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、138,840百万円となりました。

(負債)

短期借入金が4,572百万円減少したこと及び社債の償還により1年内償還予定の社債が2,000百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、62,032百万円となり、長期借入金が2,211百万円増加したこと及び社債調達2,000百万円などにより固定負債は、16.8%増加し、27,110百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、89,142百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、49,697百万円となりました。株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が245百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し35.8%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,241百万円(前第3四半期連結累計期間比1,494百万円の減少)となりました。

これは主として、減価償却費による収入8,127百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,724百万円(前第3四半期連結累計期間比1,248百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,907百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,097百万円(前第3四半期連結累計期間比2,287百万円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の返済6,325百万円、社債の償還2,000百万円による支出と長期借入れによる収入8,000百万円、社債の発行による収入1,982百万円によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日付にて発表しました業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日発表の別紙「投資有価証券評価損の戻入れおよび通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が 0 百万円、税金等調整前四半期純利益が 164 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	1,477
受取手形及び売掛金	25,689	24,233
有価証券	19	19
商品及び製品	7,850	8,734
仕掛品	717	712
原材料及び貯蔵品	5,847	4,360
その他	2,243	2,217
貸倒引当金	△49	△41
流動資産合計	44,210	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,943	48,114
減価償却累計額	△26,986	△26,108
建物及び構築物（純額）	21,957	22,005
機械装置及び運搬具	239,349	235,269
減価償却累計額	△185,049	△178,837
機械装置及び運搬具（純額）	54,300	56,431
その他	12,116	12,169
減価償却累計額	△2,235	△2,061
その他（純額）	9,881	10,107
有形固定資産合計	86,138	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	179	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,537	5,998
その他	2,904	2,892
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	8,312	8,761
固定資産合計	94,630	97,441
資産合計	138,840	139,156

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,788	12,845
短期借入金	37,312	41,884
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	94	270
賞与引当金	202	639
災害損失引当金	—	514
その他	8,635	7,539
流動負債合計	62,032	65,693
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	16,420	14,209
退職給付引当金	4,165	4,196
負ののれん	105	156
その他	418	653
固定負債合計	27,110	23,215
負債合計	89,142	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,535	17,837
自己株式	△42	△41
株主資本合計	49,406	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	485
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	238	485
少数株主持分	52	50
純資産合計	49,697	50,246
負債純資産合計	138,840	139,156

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,707	77,033
売上原価	59,877	62,145
売上総利益	14,829	14,888
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,079	4,319
販売手数料	5,068	5,227
保管費	1,222	1,263
その他	2,693	2,704
販売費及び一般管理費合計	13,062	13,515
営業利益	1,766	1,373
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	108	125
負ののれん償却額	50	50
その他	172	204
営業外収益合計	334	382
営業外費用		
支払利息	593	472
その他	223	256
営業外費用合計	816	728
経常利益	1,284	1,026
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
災害損失引当金戻入額	—	272
特別利益合計	19	345
特別損失		
固定資産除却損	227	289
特別退職金	40	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
その他	9	44
特別損失合計	278	514
税金等調整前四半期純利益	1,025	857
法人税、住民税及び事業税	156	212
法人税等調整額	290	245
法人税等合計	446	458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	399
少数株主利益	1	2
四半期純利益	577	396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	857
減価償却費	7,873	8,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
受取利息及び受取配当金	△112	△128
支払利息	593	472
有形固定資産除却損	13	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,472	△1,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,641	△608
その他の資産の増減額 (△は増加)	262	△256
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,549	2,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△479	△436
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114	897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	△115
その他	448	△560
小計	11,327	9,945
利息及び配当金の受取額	112	128
利息の支払額	△573	△457
法人税等の支払額	△130	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	9,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,065	△5,907
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の取得による支出	△22	△69
投資有価証券の売却による収入	29	174
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6	△2
その他	85	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,972	△5,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	568	△4,035
長期借入れによる収入	2,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△7,713	△6,325
社債の発行による収入	1,970	1,982
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△698	△699
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,624	412
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	939	1,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,694	3,012	74,707	—	74,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12,638	12,640	(12,640)	—
計	71,695	15,651	87,347	(12,640)	74,707
営業利益	1,400	306	1,707	58	1,766

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品 他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備
設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理 他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
(1)外部顧客への売上高	64,297	12,736	—	77,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,129	12,037	△15,166	—
計	67,426	24,773	△15,166	77,033
セグメント利益(営業利益)	705	601	65	1,373

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。